

# 経済トピックス 2022年10月

## 茨城県内

- 5日 茨城県人事委員会は、県職員の初任給と若年層の月例給、全職員のボーナス（期末・勤勉手当）を上げることが勧告、行政職の平均給与は月額+803円（改定率0.21%）、ボーナスは+0.10か月分（4.30か月→4.40か月）の引き上げとなり、ともに3年振りの引き上げ
- 8日 民間調査機関のブランド総合研究所「地域ブランド調査2022」によれば、茨城県の魅力度は全国第46位と前年（47位）から1ランクアップ
- 14日 関東農政局によれば、茨城県の2022年産水稻の作付面積は75,000haと前年に比べ▲800haの減少、作柄の良否を表す作況指数（9月25日現在）は101で「平年並み」
- 24日 茨城県は、「体験型観光促進事業」新規予約の受付を開始、「いば旅あんしん割（全国旅行支援）」を利用して県内に宿泊した者に県内体験観光施設等で使用できる体験観光チケット（利用期間：2023年2月28日まで）を追加で配布
- 25日 茨城県は、2022年度11月補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで158億79百万円、コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応として経営環境が特に悪化している事業者への応援金の給付などを実施、補正後の22年度一般会計予算は合計1兆3,210億62百万円
- 26日 水戸市は、同市で建設中の新市民会館を2023年7月2日にオープンすると公表、県内最大規模となる2,000席を有する大ホールのほか、各種会議室、展示室、スタジオなどを整備
- 27日 茨城県は、2023年度「予算要求の基本方針」を公表、一般行政費等の要求限度額は22年度当初予算と同額以内とする一方で、義務的経費・公共事業費は所要額を認めるほか、18年度に開始した重要施策に要求上限を設けない「新しい茨城づくり特別枠」は継続、次年度予算の概算要求を減額するマイナスシーリングは引き続き休止
- 28日 国土交通省常陸河川国道事務所は、常磐自動車道千代田PAに設置予定の「(仮称)千代田PAスマートインターチェンジ」の設置へ向けた連結許可書をかすみがうら市に伝達
- 28日 茨城労働局によれば、2023年3月に卒業予定の県内高校生の就職内定率（22年9月末現在）は65.6%と前年同期に比べ▲0.7ポイントの低下、求人倍率は2.65倍と同+0.31ポイントの上昇

## 国内・国外

- 3日 日本銀行「短観－2022年9月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは8と6月調査に比べ▲1Pの悪化、非製造業は14と同+1Pの改善。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.6%（6月比+0.2P）
- 5日 世界貿易機関（WTO）によれば、2022年の世界のモノの貿易量予測は前年に比べ+3.5%（21年<同+9.7%>比▲6.2P）、23年は同+1.0%
- 11日 財務省によれば、2022年8月の経常収支は、589億円と前年に比べ▲1兆4,416億円黒字幅が縮小。貿易収支は▲2兆4,906億円と同▲2兆1,059億円赤字幅が拡大
- 11日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2022年3.2%（7月見通し比横ばい）、23年2.7%（同▲0.2P）、日本は22年1.7%（同横ばい）、23年1.6%（同▲0.1P）
- 25日 内閣府は、10月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに持ち直している」と判断を据え置き
- 27日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を2.00%、中央銀行預金金利を1.50%に各々75ベースポイント引き上げを決定
- 27日 米商務省によれば、2022年7～9月期の実質国内総生産（季節調整済み）は前期比年率で2.6%と3四半期振りのプラス成長（4～6月期同▲0.6%）
- 28日 厚生労働省によれば、2019年3月卒業の新規大卒就職者の3年以内離職率は31.5%と前年に比べ+0.3Pの上昇、同高卒就職者は35.9%と同▲1.0Pの低下
- 28日 政府は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速等を主な柱に盛り込み。本経済対策の財政支出は39.0兆円、民間投資等を加えた事業規模は71.6兆円
- 28日 日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策等の維持を決定。実質GDP成長率見通し（中央値）は、2022年度2.0%（7月見通し比▲0.4P）、23年度1.9%（同▲0.1P）、24年度1.5%（同+0.2P）、消費者物価見通し（同、除く生鮮食品）は、22年度前年比2.9%（同+0.6P）、23年度1.6%（同+0.2P）、24年度1.6%（同+0.3P）